

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

[今週のチェック・ワード]

[米国・オバマ大統領の政策姿勢と東アジアについて]

米国のオバマ大統領の政治に対するスタンスは、「覇権＝Hegemony」というよりは、「均衡＝Balance」を尊重するスタンスであり、米国の外交戦略に於いても、米国の従来 of 立ち位置よりは、協調を基軸としたパワーバランスを強く意識した政策スタンスが取られていると思われます。

そして、今回のオバマ大統領来日や訪韓に於いても、日米、日韓同盟を意識した姿勢を取りつつも、大国・中国本土をも意識した言動となっていることも否めません。

そうした中で、オバマ政権は、今回、対日外交政策に関しては、尖閣諸島問題を含めた軍事問題を人質としたTPP交渉の強引な妥結に向けた交渉姿勢を示している、と日本国内はもとより、否、むしろ海外からそうした見方が多く示される中、日本政府も簡単には米国とのTPP交渉の妥結に向けた「結論」までは示さなかったと見られています。

「蜂の一刺し」、でありましょうか？！

ところで、こうした米国に対する「思い」はお隣、韓国も同様かもしれません。

そこで、以下は韓国の民間シンクタンクであるオ山政策研究院が発表した調査結果を見ながら、眺めてみましょう。

この調査結果は、同研究院が3月半ばに、韓国の成人男女1,000人を対象に世論調査を実施した結果であります。

この調査結果によると、韓国にとっては、歴史問題を巡る日韓の関係悪化に米国がしっかり対応できていないとの世論が優勢となっている、との見方が示されているとしつつ、米国が日韓の葛藤にうまく対応できないでいるとの回答が53.8%を占め、うまく対応しているは34.8%に留まっている。また、米国が日韓のどちらをより重視しているかという質問に関しては、32.4%が韓国、53.0%が日本を挙げており、更に、米国が日本をより重視していると回答した人のうち42.2%は、韓国が今後中国本土との協力を強化すべきと考えている。米国の日本寄りの態度と日韓間の葛藤の仲裁に失敗したかのような格好が、韓国人を中国本土の方へ近づけている、と同研究院は調査結果を基にした分析を行っているのであります。

日韓共に、あまりにも、「米国頼み、米国頼り」ではいけないでありましょうが、米国・オバマ政権の現在の立ち位置は、東アジア、北東アジアの安定には中途半端であり、むしろマイナスかもしれません。

そして、日本の国内のごくごく一部からは、いっそ、日本も韓国のように中国本土寄りの姿勢をちらつかせつつ、日中韓同盟を少しずつ強化する姿勢も見せれば、日中、日韓関係も改善され、米国も日本の意向をより尊重してくれるかもしれない、との意見も出てきています。

私は、地政学を基にした軍事・外交政策姿勢を日本政府が取ることが真に出来るのであれば、但し、これには日本の防衛力の更なる強化が不可欠となり、憲法問題にも繋がる「重い」問題ではありますが、上述した意見のような、パワーバランスを意識した「日本独自」のパワーゲームを展開しても良いと思います。

しかし、現状では難しいのではないかと考えています。

いずれにしても、日本にとっては難しい時代に入っていると思います。

[台湾・中国・その他]

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾の馬英九総統は、最大野党・民進党の蘇貞昌主席との会談で、建設中の第4原子力発電所（新北市）の稼働の是非を問う住民投票を2016年以降に事実上、延期する考えを示唆した。

同原発は野党や住民から建設反対の声が高まり、馬政権は昨年2月に住民投票の実施を表明していた。

しかし、国民党に対する国民の目が厳しくなる現状で、こうした投票を行えば国民党の支持率は更に低下する懸念もあると見られ、馬総統としては、「エネルギー政策の観点」などを理由に挙げて、投票実施を先送りしたものと見られている。

[中国]

中国本土マスコミは、東京都の舛添要一知事が、北京を訪問した際に、中国本土側の対日交流団体である中日友好協会会長の唐家セン元外相と会談したことを伝えると共に、舛添都知事は、中国本土で深刻な微小粒子状物質“PM2.5”などの大気汚染や交通渋滞の緩和に向けて、東京都として北京市との協力を強化する用意がある、と表明したことに比較的好意的な報道を行っている。

国家としての日中関係が悪化、商船三井の船舶差し押さえ問題も表面化する中、日中関係改善に向けた新たな動き、としての期待も込められているとも思われる。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 上海市、GDPについて
2. 中韓関係について
3. フィリピン情勢について
4. タイ情勢について
5. 中国本土、新キョウ・ウイグル情勢について
6. 台湾経済について
7. 中国本土、軍事力について
8. 中国本土、景気動向について
9. タイ、消費者物価動向について

—今週のニュース—

1. 上海市、GDPについて

中国本土最大の経済都市とも言われる「上海市」政府の統計局は、本年1～3月期の上海市の域内総生産（GDP）は前年同期対比7.0%増の5,313億700万人民元となった、と発表している。

GDP成長率は前年同期の7.8%から低下しており、また1～3月期の全国平均である7.4%も下回っている。

上海市は、中央政府が投機性資金の抑制を示唆する中、不動産投機に対しても厳しい目が注がれ、上海市の不動産業の伸びが前年実績から10ポイント近く低下して7.4%増に留まったことがGDP成長率鈍化の大きな背景である、との見方を示している。

今後の動向を注視したい。

2. 中韓関係について

中国本土の習近平国家主席は、6月末までに韓国を訪問して、朴大統領と会談する意向があることを示唆している。

中韓首脳会談は、今回で4度目の核実験の可能性が指摘される北朝鮮情勢などを話し合われる見通しである。

朴大統領が昨年2月に就任して以来、両首脳の正式な会談は4回目となるが、韓国で行うのは初めてとなり、韓国としては、今般のオバマ大統領来韓に続いての習国家主席の来韓でもあり、米中ともに韓国を大切にしていることの表れであるとの見方も出ている。

また、中国本土が米韓関係緊密化を牽制する目的もここにあるのではないかとの見方も出てきている。

3. フィリピン情勢について

中国本土との海洋権益、そして領海問題に直面しているフィリピンは、米国のオバマ大統領の訪問を受けて、首脳会談を開き、フィリピンへの米軍派遣拡大を図る新軍事協定に合意したと発表している。

この軍事協定の有効期間は10年間であり、延長も可能となっている。

米軍はスービック湾が火山爆発などによって軍事的活動拠点としての価値を落とす中、1992年までにフィリピンから撤退し基地も返還したが、今回の協定署名によりフィリピンに回帰することになる。

南シナ海の領有権争いで中国本土との対立が先鋭化するフィリピンは米軍の覇権拡大を抑止力としたいとしているが、中国本土側の反発は必至と見られている。

尚、今回の動きにより在沖縄米軍の部隊配置には一切影響はないと見られており、こうしたことから考えれば、米国は東アジアでの軍事的プレゼンスを高める意欲があると見ておくべきであろう。

4. タイ情勢について

タイ情勢は根源的な貧富の格差の改善の方向性が見られぬ中、不安を残しながら動いている。

こうした中、タイ工業連盟は、

「3月のタイ自動車生産実績は前年同月対比29%減の18万1,334台となった。」

と発表している。

これにより、マイナスは9カ月連続であり、詳細を見ると、輸出向けは7%増の10万2,719台となっているのに対して、国内向けは7万8,615台とほぼ半減している。

内需不振は長期化する政情混乱による消費の冷え込みが大きな背景と見られ、経済全体への悪影響も続いている。

5. 中国本土、新キョウ・ウイグル情勢について

中国本土国内では、様々な格差の問題と地域・文化・民族の差が複雑に絡み、潜在的な課題が水面下に存在していると思われる。

こうした中、中国本土国営・新華社通信は、習近平国家主席が新キョウ・ウイグル自治区カシュガルを訪れ、軍部隊や武装警察部隊、地元公安局などを視察した、と報道している。

筆者の認識では、同自治区のウルムチは相対的には安定的であるが、分離・独立を目指す動きや、ウイグル族による相次ぐ反政府運動やデモはカシュガル方面でまだまだ発生している状態にある。今回の習近平国家主席のカシュガル訪問は、こうした反政府的な動きを牽制する狙いがあるものと見られている。

そして、中国本土当局は、昨年10月に北京で発生した天安門前突入事件など、ウイグル族が関わったとみられるテロ事件が相次いでおり、同自治区でのウイグル族住民へ監視強化に動いているとも言われ、今回の習国家主席の動きがこうした動きに如何なる影響を与えるのかもフォローしたい。尚、上述した比較的安定的と見られているウルムチでも今般の習国家主席カシュガル訪問直後に突然の爆破テロ事件が発生、死傷者が出る事件があったことを付記しておきたい。

中国本土当局の少数民族に関する監督、監視姿勢は強まるのであろうか？これにより中国本土の社会的安定度はどうなるのであろうか？

6. 台湾経済について

台湾政府は、

「2014年1～3月期の実質域内総生産（GDP、速報値）は前年同期対比で3.04%増となった。」

と発表している。

世界のスマートフォン市場の拡大を受け、IT関連製品の輸出が堅調だったこと、株価上昇で個人消費が上向いたことなどが3%成長を支える背景であったと見られている。

そして、IT部門に力強さが戻りつつあり、景気改善への期待が更に強まってきていると見られている。

7. 中国本土、軍事力について

筆者は、世界の軍事的問題は、徐々に制空権、そして更に制宙権へと向かっている、と見ており、米国の中国本土に対する軍事的懸念の根底にもこの問題があると見ている。

こうした中、アジアの軍事専門家の中からは、中国本土空軍が1950年代のソ連式戦闘機をわずか10年余りで退役させ、第4世代ジェット戦闘機400機や最新鋭の空対空ミサイルを配備し、全天候での飛行が可能となった、との指摘が出てきている。

そしてまた、中国本土空軍は、2030年までには、半径3,000キロメートルの範囲で独立した空中作戦が行えるようになる、との見通しも出てきている。

引き続き、こうした情報にも注意を払いたい。

8. 中国本土、景気動向について

中国本土政府・国家統計局は、中国本土の4月の中国製造業購買担当者景気指数（PMI）は50.4となり、3月の50.3から上昇した、と発表している。

中国本土経済は景気回復の傾向にあるものの、4月のPMIは当初予想の50.5には届かず、回復の勢いに関してはまだ様々な見方が出てきている。

引き続き、動向をチェックしたい。

9. タイ消費者物価動向について

タイ政府・商業部は、タイの4月の消費者物価指数（CPI、速報値）は前年同月対比2.45%上昇した、と発表している。

これにより、タイの消費者物価は2カ月連続の2%台となっている。

エネルギー価格の上昇などが影響しての2%台であるが、変動幅の大きい生鮮食品とエネルギーを除いた上昇率は1.7%となっている。

尚、タイ政府は本年通年の消費者物価上昇率を2.0～2.8%と予測しており、今一段の物価上

昇を予測しているものと見られている。

[韓国]

—今週の韓国—

中央銀行である韓国銀行は、本年1～3月期の実質国内総生産（GDP、速報値）が前期対比0.9%成長したと発表している。

経済成長率は昨年10～12月期と同じ水準となっている。

また、経済成長率は8期連続で0%台に留まった後、昨年4～6月期には1.0%、7～9月期には1.1%に拡大したものの、続く2期は連続で0.9%に留まったことになる。

一方、前年同期対比では3.9%成長となり、2011年1～3月期の4.9%増以来、3年ぶりの高い伸びを記録している。

本年1～3月期は、輸出の増加が続いている上、建設と知的財産関連の生産物の投資が大幅に増加したことが背景となったと見られている。

民間消費は自動車をはじめとする耐久財とサービス消費が増えたものの、前期（0.6%増）より鈍化し0.3%増に留まっており、設備投資は機械類が振るわず1.3%減少し、5期ぶりのマイナスに転じた。

経済活動別では製造業が2.1%、建設業が1.4%、それぞれ増加し、サービス業も0.6%増加したが、半面、電気・ガス・水道業は4.5%、農林漁業も4.3%減少している。

今後の動向をチェックしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 消費動向について
2. 北朝鮮情勢について
3. 庶民政治活動動向に関する朝鮮日報の記事について
4. GDP推移について
5. トルコとの貿易について
6. 経常収支動向について
7. 鉱工業生産について
8. 自動車業界動向について
9. 貿易動向について

—今週のニュース—

1. 消費動向について

韓国の中央銀行である韓国銀行が発表した4月の消費者動向調査の結果によると、経済状況に対する消費者の心理を総合的に示す消費者心理指数（CSI）は2月、3月と同じ108となっている。

CSIは基準値100を超えると景気が上向くと見る人が多いことを意味し、100を下回るとその逆となる。

2012年12月に99だったCSIは2013年から16カ月連続で100を上回っている。

6カ月前と比較した現在の暮らし向きに関するCSIは前月より2ポイント上がり、現在の景気判断CSIは3ポイント上昇している。

今回の調査は4月11～18日に全国の2200世帯を対象に行われた。

但し、韓国銀行は、旅客船セウォル号の沈没事故が発生した16日から18日までの調査回答率

が10%に満たず、最近の消費心理の悪化は反映されていないと説明した。

また、消費者心理指数が基準値を超えた肯定的な状態で横ばいになっている。

セウォル号の事故の影響が反映されれば、来月は悪くなる可能性がある、とコメントしている。

一方、今後1年の予想物価上昇率を示す期待インフレ率は2.9%で、前月対比0.1ポイント上がっている。

物価に影響を与える要因としては、公共料金（58.2%）や工業製品（40.4%）、家賃（35.4%）が挙げられている。

そして、統計庁が発表した消費者物価動向によると、

「4月の韓国の消費者物価は前年同月対比1.5%上昇した。」

と報告されている。

これは、昨年8月の1.5%上昇以来の高水準を記録しており、物価上昇の様相が少しずつ見られていることは留意しておきたい。

今後の動向をフォローしたい。

2. 北朝鮮情勢について

北朝鮮の朝鮮中央通信は、観光目的で入国した24歳の米国人男性を拘束したと報道している。

同報道によると、米国人は亡命を叫んだとされ、「秩序を乱す。」ことを理由に北朝鮮当局に拘束された模様である。

詳細は分からない。

核実験を示唆しつつ、オバマ米大統領の訪韓に合わせて公表し、米国を牽制するといった意図がある可能性もあると見られている。

今後の動向を注視したい。

3. 庶民政治活動に関する朝鮮日報の記事について

韓国国内では6月の統一地方選を控え「政治の季節を迎えている。」との声も出てきている。

こうした中、韓国の主要紙である朝鮮日報は、韓国先進化フォーラムは、ソウル市内で“経済を生かす政治、殺す政治”というテーマで討論会を開催した。

そして、出席者からは国会のポピュリズム（大衆迎合主義）的な立法活動への批判が相次いだ、と報道している。

当該記事の中には、特定分野の大企業の進出を阻む中小企業固有業種制度などの規制が『経済を殺す政治』の代表例だ。

国会議員の立法活動の質を向上させるべきである、といった意見が出ていたことも報じられている。

今後も韓国の庶民の声にも注意を払いたい。

4. GDP推移について

中央銀行である韓国銀行は、今年の韓国の国内総生産（GDP）は1兆3,043億米ドルとなったと発表している。

これは中国本土のGDPの7分の1である。

中国本土のGDPは2003年の1兆6,000億米ドルから昨年は9兆1,814億米ドルとこの10年で約5.7倍になり、超大国の米国の16兆7,997億米ドルの54.7%に達していることなど、中国本土の発展の早さによって、韓国との格差は拡大したと言えよう。

一方、韓国と日本の経済規模の差は狭まり続けている。

日本のGDP（2012年基準）は5兆9,378億米ドルで、韓国の1兆,2224億米ドルの4.9倍となり、2003年の6.3倍より差が縮まっている。

成長を続けた韓国に比べ日本は長期不況により、格差は縮小したと見られている。

韓国のGDP成長率は2003年の2.9%以降、平均3~4%水準を維持、世界金融危機を受け2009年には0.7%に低下したが、2010年には6.5%まで回復している。

今後の動向をフォローしたい。

5. トルコとの貿易について

韓国はトルコとの自由貿易協定（FTA）を昨年5月1日に発効したが、その後、両国の貿易額は67億6,000万米ドルに拡大している。

即ち、前年の51億7,000米ドルに比べて30.8%増加している。

韓国からトルコへの輸出は60億6,000米ドルと前年対比33.6%増、トルコからの輸入は7億米ドルであり、同11.1%増となっている。

今後の動向をフォローしたい。

6. 経常収支動向について

中央銀行である韓国銀行が発表した国際収支（速報値）によると、3月の韓国の経常収支は73億5,000万米ドルの黒字となっている。

これは、前月の45億米ドルの黒字に比べて28億5,000万米ドル増加している。

これによりまた、経常収支の黒字は25カ月連続となっており、1~3月期の黒字額は151億3,000万米ドルとなった。

3月の貿易収支は80億4,000万米ドルの黒字になり、2月の54億米ドルから拡大した。内訳としては、輸出が541億6,000万米ドルで前年同月対比5.9%増、輸入は461億3,000万米ドルで3.3%増となっている。

今後の動向を注視したい。

7. 鉱工業生産について

韓国政府・統計庁3月の産業活動動向を発表したが、これによると、鉱工業生産は輸出好調を背景に前月対比0.9%増加していると見られている。

昨年10~12月の増加から今年は2カ月連続のマイナスだったが、3月はプラスに転じたことになる。

サービス業（0.1%増）と小売販売（1.6%増）、設備投資（1.5%増）もそろって増加した。

2月は1.3%減とマイナスだった全産業の生産も前月対比0.4%の増加となっている。

また、内訳を見ると、現在の景気状況を示す一致指数の循環変動値は前月対比横ばい、今後の景気を予測する先行指数は0.3ポイント下落した。

鉱工業生産のうち、製造業生産はその他輸送機械（10.3%減）、一般機械（4.7%減）などで減少したが、半導体および部品（5.1%増）、自動車（5.0%増）などが増え、前月対比0.9%増となった。

製品出荷も、その他輸送機械（11.5%減）、一般機械（2.5%減）などで減少したが、石油精製（9.7%増）、金属加工（9.6%増）などが増加し、前月対比1.3%増となっている。

国内向け出荷は前月対比0.6%増、また海外向け出荷は同2.2%増加している。

製品在庫は前月より2.0%増えた。

サービス業生産は宿泊・飲食店(2.4%増)や卸小売業(0.7%増)などで増え、前月対比0.1%増加した。

設備投資は航空機や船舶などその他輸送機械(9.4%増)で増加し、前月対比1.5%増となっており、建設受注は機械設置、発電・通信などで減り、前年同月対比13.0%減少している。

統計庁では、建設業を除き、ほとんどの分野で指標が改善し、全産業の生産がプラスに転じた。特に鉱工業生産の場合、DRAMや自動車などの輸出好調が増加を牽引した、との分析をしている。今後の動向を注視したい。

8. 自動車業界動向について

韓国自動車生産業協会によると、現代自動車、起亜自動車、韓国GM、ルノー三星自動車、双龍自動車の韓国の主要完成車メーカー5社の本年1~3月期の輸出台数は78万6,605台となり、その輸出額は117億3,207米万ドルとなっている。

そして、これら5社の自動車輸出単価は平均1万4,900米ドルとなり、前年同期平均1万4,100米ドルより5.8%増加したとも報告されている。

ウォン高米ドル安、円安の持続による日本メーカーの販促攻勢など、韓国自動車メーカーにとっては様々な悪条件にも拘らず、前年同期に比べて平均輸出単価が上がったと言う点を見ると韓国車の国際市場での品質やデザインも含めた総合力に対する市場の総合評価が上がってきていると見ても良いのではないか。

9. 貿易動向について

韓国政府・産業通商資源部は、

「韓国の4月の輸出額は503億1,500万米ドルとなり、前年同月対比9.0%増加した。輸入は同5.0%増の458億5,200万米ドルとなった。」と発表している。

また、これにより韓国の4月の貿易収支は44億6,200万米ドルの黒字を計上している。韓国の貿易収支は2012年2月以降、黒字が続いており、これがまた、経常収支の黒字に繋がり、更には外貨準備高の安定にも繋がっていると見られている。

尚、こうした視点からすると、例えば北朝鮮情勢などに著変がなければ、韓国ウォンの高値維持、或いは一段のウォン高の可能性もあると見ておきたい。

[トピックス]

今週も先週に続いて、少し、大雑把なお話をさせて戴きます。

ご容赦ください。

私は、好むと好まざると、好きか嫌いかに拘らず、国際金融市場に於いて、様々な価値観と国際ルール、スタンダードの中でのビジネスと言うものに関わってきました。

そうした中で、多くの方々とお付き合いをしましたが、彼らに対して、共通して感じたことは、相手をきちんと尊重する。しかし、相手を尊重した上ではあるが、“極めて好戦的であり、他者に対する自らの優位性を示したがる人”がその世界で成功している人の中では、ほとんどであった、ということでもあります。

そしてまた、ある日、そうしたことを、かつて、ふと漏らしておりましたら、ある外国人の方が、現状の世界を見ると、イスラム教、キリスト教、ユダヤ教の影響力が強いことは、事実であろう。

そして、それらの根元には、同源の魂がある。

先ず、その基本は、一神教であるということである。

神は、絶対的であり、人々とは、異なる存在である。

神が地球はもとより、この宇宙を創造した。

神は人々に安全を与える存在である。

人々は、その神の教えに従うと言う契約を神との間で結び、それを守るならば、安全が保障される。

一方、神の教えに背き、契約に従わないと、神から罰を受ける、時に、その罰は、自然災害であり、疫病であり、或いは戦争であったりすることもある。

人々は、その神の存在を崇拜する。

といった難しいお話を、また、私にとっては、

「えっ、私の言ったポイントとは外れているではないか。

それなのに、何故、彼はこんな話をするのであろうか？

私の英語での聞き違いであらうか？」

とも感じられるようなお話をされました。

しかし、今、そのことをつらつらと、思い返ししながら、私が今感じることは、

☆絶対的な神の存在を信じる人々には、均衡 (Balance) ではなく、覇権 (Hegemony) を崇拜し易いという魂がある。

☆そうした魂を持つ人々は、そうした魂を持たぬ人々 (≡宗教の違いがある人々) を、そもそも「人ではない」と更に見下す意識を持ち易いのではないか。

☆そのような意識の変化の結果として、彼らの信じる絶対的な神の存在を信じていない人は、人以下であり、その存在を駆逐する、即ち、彼らが人以下の存在に対する絶対的な存在としての神となったと錯覚し、人以下の存在に対するお仕置きを自らがすることを当然のこととして考えるようになる。

☆こうした結果、例えば、今、現実世界の中で見られる現象の一つが、様々な、

「国際的な制裁」

ではないだろうか。

と言ったことであります。

それでは、

例えば、本来のこら宗教を根元としない私・真田という存在は、人以下の存在でありましようか？

その教えに背く行為をすると、私・真田は何らかのお仕置きを受けるのでしょうか？

答えは、それこそ、神？のみぞ知る、ではないでしょうか。

否、私の概念で言えば、天=宇宙=のみぞ知ると言うことでありましよう。

難しい問題です。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

今回は少し、重いお話です。

皆様方、ご高承の通り、

「第二次世界大戦の時期に於ける当時の日本企業と当時の中国企業の被害が争点となった中国本土国内の近年の訴訟に於いて、中国本土の裁判所に鉄鉱石輸送船を差し押さえられた日本の商船三井は、結局、40億円という供託金を支払い、船舶の返還を受けた。」

といった報道が中国本土から流れています。

これに基づけば、日本企業が第二次世界大戦の時期の中国人の被害に関する訴訟で金銭を支払った

のは初めてとなります。

日本政府は個別の企業がこうした事態で被害を受けた中国人に対しては賠償すべきではなく、それは1965年の日韓請求権協定、1972年の日中共同声明により、請求権問題は全て解決済みであるとしていますが、今回の商船三井の事態が上述したような形で解決されたとすれば、この「日本政府が示す原則が崩れる。」

という可能性があります。

こうした中、私の知る限り、韓国の方々からは、

「日本は、結局は米国に服従しながら、中国本土にも降参するのか？！」

こうした米中と言う大国に対する日本企業と日本政府の姿勢を見ていると、日本と言う国はやはり真の独立国ではないのではないのか？！」

といった声が聞かれつつ、

「それでは、日本は韓国人、韓国企業が今回の中国企業が行ったと同様の姿勢を示し、韓国の司法当局が今回の中国本土の司法当局と同様の姿勢を示し、更に韓国政府が、中国本土政府と同様に“一般的な商業契約紛争である”

として、裁判から一線を画す姿勢を取れば、韓国の賠償にも応じるのであるな。」

と、

「日本は大国中国本土には今回のような姿勢を示しても、韓国には今回のような姿勢は示さないのではないか。」

との前提に立って、厳しい口調で詰め寄ってきています。

国際社会との共存共栄を目指さないと生きていけない日本、今の国や企業のスタンスではあまりにも中途半端であり、このままでは、更に日本企業は戦前の行為を理由に、損害賠償を求められる危険性は高まります。

様々な意味で、真の第二次世界大戦の清算が求められているのではないのでしょうか。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、「短文、口語体の平易な英単語」を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

通貨危機=Currency Crisis

今週もまたお金にまつわるお話です。

私は、

「アジア通貨危機に直接接した。」

という人間の一人であります。

そして、通貨危機は、私の概念から言えば、

「Tail Risk」

であり、発生する可能性は低いかもしれませんが、ひとたび発生すると極めて甚大なる悪影響を及ぼすリスクと認識しています。

通貨危機は1970年代以降、その発生が増加傾向を示し、また顕在化する可能性も高まっています。

危機は国際金融社会に於いて、通貨が商品のように突然巨額で売られ始め、その価値が急落するこ

とによって発生します。

固定相場であれば、こうした事態は発生しなかったわけですが、変動相場制移行に伴い、世界に見られ始めた現象とも言えましょう。

例えば、国内の経済政策によって、自国通貨を突然大量に供給すれば、その国の通貨価値は他の通貨、特に基軸通貨に対して暴落すると言った事態となります。

或いは、カントリーリスクが突然に高まる、即ち、戦争のリスク、接收のリスク、突然の景気鈍化などによって、その国の通貨が突然売却され、暴落する可能性もありましょう。

特に基軸通貨建て対外債務の多い新興国に於いて通貨危機が発生するとその返済が一時的には不可能となり、これが債務不履行に繋がる、これが「事実上の国家破綻」として見られ、経済活動を更に大きく毀損してしまうのであります。

現状からすれば、例えば東南アジアや南アジアに対しては注意を払うべきかもしれません。

今後も通貨危機発生の可能性を睨みつつ、国際情勢全体を分析していくという視点も忘れないでいくべきでありましょう。

Currency Crisis = Crisis happened by the sudden devaluation of the currency.

I am one of a man faced the Asian Currency Crisis happened in 1997.

From my recognition, currency crisis is in the category of "Tail Risk".

Since the 1970's, currency crises have become increasingly common.

I can say if the currency were not fixed, currency crisis would happen and after the World War Two to 1970's, main currencies were fixed to Key Currency=US\$= so that currency crises did not happen however after 1970's currency crises sometimes happens.

Crisis occurs when one currency starts to get sold in large amounts, depressing its value. Supposing that a government suddenly supplies much money to the market, the value of the currency might decrease.

And assuming that country risk, such as war, dispute, friction, requisitioning, and depression suddenly happens, the value of the currency might also decrease.

At that time, in order to maintain the exchange rate, the government must use Foreign Reserves to buy its own currency and because of this operation, if the position of Foreign Reserve became remarkably worse, the currency might be again sold more.

And particularly if a currency crisis happened in the developing countries with the big burden of foreign debts denominated in Key Currency, it is not easy for those developing countries to repay the foreign debt and the country's bankruptcy might happen.

At present, we should be careful about the situation of South-East Asia and South Asian countries.

Anyway we should check the global economy from the point of currency crisis.

[主要経済指標]

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 030. 55 (前週対比+10. 75)

台湾：1米ドル／30. 15 ニュー台湾ドル (前週対比+0. 15)

日本：1米ドル／102. 46円 (前週対比-0. 14)

中国本土：1米ドル／6.2591人民元（前週対比－0.0077）

2. 株式動向

韓国（ソウル総合指数）：1,959.44（前週対比－12.22）

台湾（台北加権指数）：8,867.32（前週対比＋93.21）

日本（日経平均指数）：14,457.51（前週対比＋28.25）

中国本土（上海B）：2,026.358（前週対比－30.675）

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光